

令和5年度第1回千葉市国民健康保険運営協議会
令和5年8月28日
千葉市健康保険課

議題 1

令和4年度決算について

1 国民健康保険事業の概要

(1) 加入者の状況

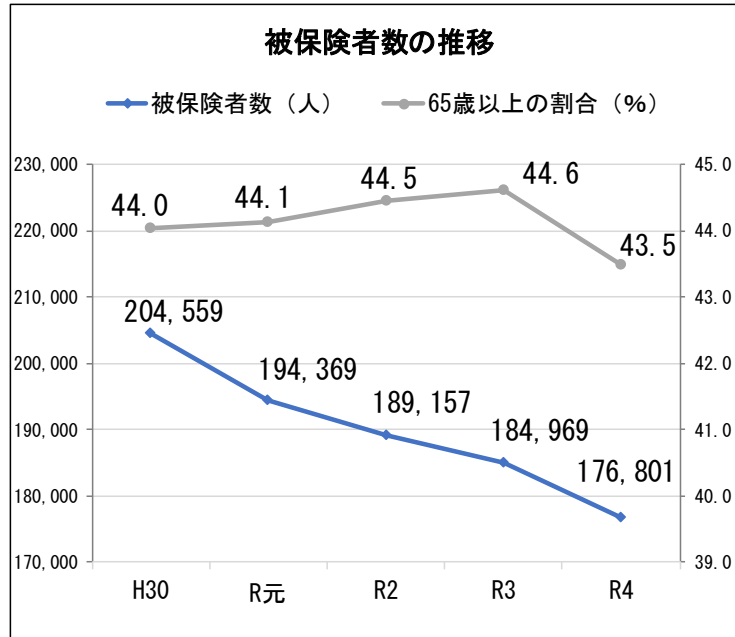


図1

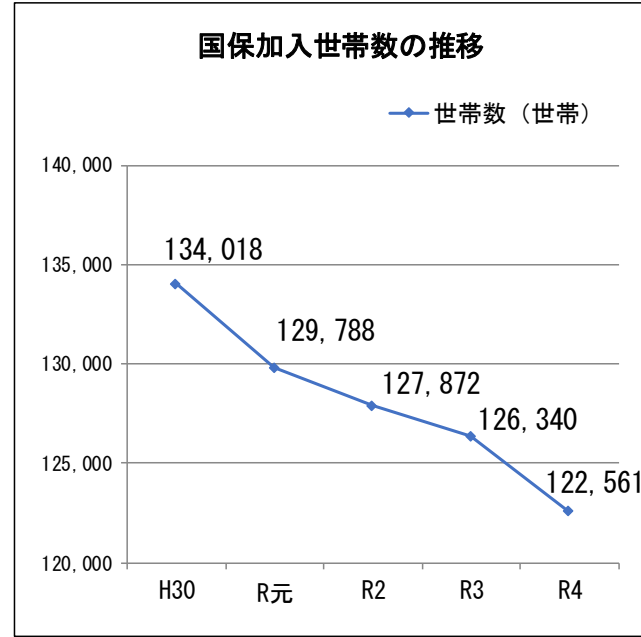


図2

年齢別推移

単位：人

	H30	R元	R2	R3	R4
0～15歳 (年少)	13,599 6.7%	12,505 6.5%	11,634 6.1%	10,989 6.0%	10,428 5.9%
16～64歳 (若年)	100,845 49.3%	96,030 49.4%	93,392 49.4%	91,395 49.4%	89,424 50.6%
65～74歳 (高齢)	90,066 44.0%	85,797 44.1%	84,097 44.5%	82,539 44.6%	76,896 43.5%

※下段は被保険者全体からみた加入割合

後期高齢者医療制度への異動推移

単位：人

	H30	R元	R2	R3	R4
国保 → 後期高齢	10,983	9,063	7,192	9,907	12,537

- 被保険者数及び世帯数は、近年減少傾向となっている。(図1、図2)
- 特に令和4年度は、**団塊の世代が後期高齢者医療制度に異動し始めた**ため減少幅が大きくなった。
- 65歳以上の割合は増加傾向であったが、**団塊の世代の異動の影響**によって減少に転じている。
- また、**令和4年10月から社会保険の適用拡大が実施された**ことも減少の一因となった。

1 国民健康保険事業の概要

(2) 給付費と保険料収入の状況

年度	給付費		保険料		所得200万円 以下の世帯割合
	総額	1人当たり	総額	1人当たり	
	単位:百万円	単位:千円	単位:百万円	単位:千円	単位: %
H30	58,201	285	20,070	98	67.7
R元	56,249	289	19,714	101	67.8
R2	53,608	283	19,119	101	67.6
R3	56,686	306	19,150	104	65.6
R4	54,891	310	19,079	108	67.7

※給付費：審査支払手数料を除く保険給付費の決算額

保険料：現年分調定額における決算額（医・支・介）

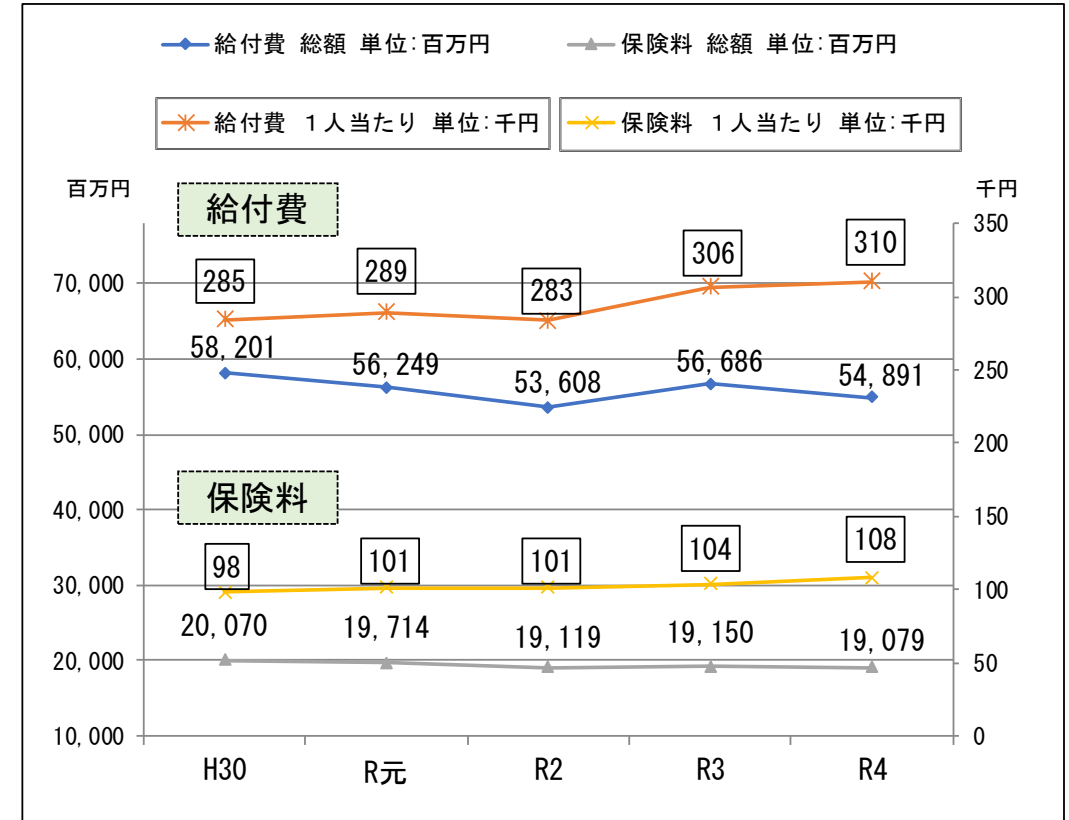


図3

○被保険者数の減により、給付費総額、保険料総額は減少傾向にある。
 一方で、高齢化や医療の高度化により、1人当たり給付費は増加しており、その給付費を賄うための1人当たり保険料も増加傾向にある。

○所得200万円以下の被保険世帯数は約68%を占めており、低所得の世帯が多い。

2 令和4年度決算について

(1) 歳入の状況

(単位:億円)

区分	予算現額(A)	決算額(B)	増減(B)-(A)
保険料	176.6	184.2	7.6
県支出金	576.1	558.3	△ 17.8
一般会計繰入金	62.3	62.0	△ 0.3
(うち法定外分)	(5.5)	(4.7)	(△ 0.8)
基金繰入金	0.0	(0.0)	0.0
その他(繰越金、諸収入、財産収入)	6.8	6.3	△ 0.5
合計	821.8	810.8	△ 11.0

収納率の状況

	収納率	前年度からの増減	目標
現年	93.20%	+0.07P	93.80%
過年	20.67%	+0.62P	22.30%

【増減の主な理由】

○保険料 (+ 7.6 億円)

現年分保険料について、被保険者数が当初予算で見込んだほど減少しなかった(※)ことや、一人当たり調定額が増加したこと等による増加。

【被保険者数】・・・予算：172,700人 → 決算：176,801人 (+4,101人)

【一人当たり調定額】・・・予算：105千円 → 決算：108千円 (+3千円)

(※) 予算時に見込んだ被保険者の減少要因

- ・75歳到達による後期高齢者医療制度への異動
- ・社会保険の適用拡大
- ・新型コロナ収束に伴う雇用回復による社会保険加入

収納率は現年分・過年分とも前年度から増加した一方、目標は達成できなかった。

○県支出金 (△ 17.8 億円)

保険給付費の歳出減に伴い、県から交付される保険給付費等交付金が減少した。

2 令和4年度決算について

(2) 歳出の状況

(単位：億円)

区分	予算現額(A)	決算額(B)	増減(B)-(A)
事務費	11.6	10.6	△ 1.0
保険給付費	567.2	550.0	△ 17.2
国民健康保険事業費納付金	231.0	231.0	0.0
保健事業	6.8	5.3	△ 1.5
基金積立金	3.6	3.6	0.0
その他(諸支出金、予備費等)	1.6	1.1	△ 0.5
合計	821.8	801.6	△ 20.2

基金残高

(単位：億円)

令和3度末	増減	令和4年度末
20.3	3.6	23.9

※令和3年度決算で生じた決算剰余金4.2億円のうち、交付金の超過交付分0.6億円を除いた3.6億円について基金積立を行った。

(令和5年第1回定例会に補正予算を提出)

【増減の主な理由】

○保険給付費 (△17.2億円)

予算時は、過去の給付費推移や新型コロナウイルス感染症による受診控えの反動の影響等を基に、一人当たり療養給付費を対前年度伸び率5.8%と見込んだが、決算時には、対前年度伸び率が1.4%と想定したほど増加しなかった。

【一人当たり療養給付費】・・・予算：283,189円 → 決算：267,838円 (△15,351円)

○保健事業費の減少 (△1.5億円)

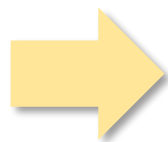
新型コロナウイルス感染症の影響で減少していた特定健康診査の受診者数が、予算時の見込みほど回復しなかった。

【特定健康診査受診者数】・・・予算：50,895人 → 決算：42,684人 (△8,211人)

2 令和4年度決算について

(3) 収支状況

**9.2億円の
黒字**



- ①繰越金として全額を令和5年度の歳入に組み入れる。
- ②①のうち、0.8億円は保険給付費等交付金の超過交付による減額等の財源に充てる。
- ③残りの8.4億円は、財政状況に応じて国民健康保険財政調整基金に積み立てる予定。

(4) 収支の推移

(単位：億円)

区分	平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度
法定外繰入金	16.2	6.4	5.3	5.2	4.7
単年度収支	6.3	7.6	10.0	4.2	9.2
累積赤字	0	0	0	0	0

令和4年度決算では、保険料収入が予算を上回ったことなどにより9.2億円の黒字となった。

平成29年度決算での累積赤字の解消以後、一般会計からの赤字繰入れを行うことなく、黒字を確保し続けている。

今後も高齢化や医療の高度化による1人当たり給付費の増加に伴い、必要となる保険料も増加することが見込まれるため、引き続き保険料の上昇抑制のため、収納率向上や国等の交付金獲得などに取り組むとともに、収支不足が生じることのないよう国保財政の健全化に努めていく。